

水資源管理と環境経営企業の役割

内山 勝久

米国西部の干ばつが長期化している。農業はカリフォルニア州の主要産業の一つであるが、水不足により大きな被害を受けている。報道によると、野菜や果物ばかりでなく、世界シェア 80%を占めるアーモンドをはじめとするナッツ類も栽培に多量の水を必要とすることから深刻な影響を受けており、維持が困難になっている農園も多いという。アーモンドの価格は上昇し、影響は世界に拡大しているようであるが、今後食料価格が全般的に高騰することも懸念されている。1995年に世界銀行副総裁だったセラゲルディン氏は、21世紀は水を巡る紛争の時代になると警告したが、地上に存在するわずかな淡水資源を求めて争奪戦が繰り広げられる可能性が高まっているようにも思える。かつてのミクロ経済学（価格理論）の教科書では、水や空気は「自由財」の典型例とされていたが、現在では水や空気（大気）の価値がこの上なく高まっている。

カリフォルニア州には環境・資源経済学で先端的な大学も多いが、有効な解決策を見出せていないのは皮肉でもある。水資源管理については、従来は公的機関がその役割を担ってきたが、水道事業などは民営化により効率化を図るべきとの意見もある。宇沢（1994）*は社会的共通資本を、市民の基本的な生活に関わる財・サービスのうち、必需性が高く代替性が低いようなものであると捉える。水資源はこのような社会的共通資本の性質を満たすと考えられる。水資源が社会的共通資本であるとする、それは社会全体にとっての共通の財産であることから、その管理・運営は、公有か私有かといった所有の問題ではなく、社会的共通資本にかかわる職業的専門化集団により、専門的知見と職業的倫理観に基づいてなされるべきであるとなる。

* 宇沢弘文「社会的共通資本の概念」宇沢・茂木編『社会的共通資本 コモンズと都市』東京大学出版会，1994年，15-45頁。

では、職業的専門家集団として適切なのは誰であろうか。これを特定するのは困難ではあるが、一つのあり方として環境経営企業の活動に注目したい。例えば『平成 26 年版環境白書』では、半導体の生産過程で使用する大量の地下水を保全すべく、地下水涵養事業に取り組む事業所が紹介されている。また、事業活動に伴う取水・排水による水資源への影響を最終的にゼロにする「ウォーター・ニュートラル」の考え方にも触れられている。羽田・堤（2014）**は、世界的に急成長する水ビジネスにおいて日本企業は今後技術的優位性ばかりでなく CSV を軸とした事業創造を図るべきだと主張しており、経済・環境・社会的成果の観点から興味深い。

** 羽田裕・堤行彦「「共通価値の創造（CSV）」を軸とした水ビジネスの将来展望」『環境経済・政策研究』，第 7 巻第 2 号，81-84 頁，2014 年。

良質な水へのアクセスがリスクとなりつつある今日においては、高度な技術やノウハウを有する企業にとっては好機であるが、あわせて社会の構成員として事業活動を通じた環境経営の向上、社会的共通資本の管理運営、さらにはサステナブルな社会構築に果たす役割が期待されている。

2015年6月22日